

### 第3問

[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ] および [資料Ⅲ] にもとづいて、日商株式会社の貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間は20X3年4月1日から20X4年3月31日までの1年間であり、「法人税、住民税及び事業税」と税効果会計は考慮しないものとする。

#### [資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表  
20X4年3月31日 (単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
220,000	現 金	
313,000	当 座 預 金	
670,000	電 子 記 録 債 権	
948,000	売 掛 金	
1,280,000	売買目的有価証券	
2,752,000	繰 越 商 品	
1,700,000	仮 払 金	
12,000,000	建 物	
3,240,000	備 品	
24,000,000	土 地	
780,000	商 標 権	
1,960,000	満期保有目的債券	
	買 掛 金	720,000
	仮 受 金	760,000
	修 繕 引 当 金	500,000
	貸 倒 引 当 金	7,600
	建物減価償却累計額	4,000,000
	備品減価償却累計額	810,000
	長 期 借 入 金	20,000,000
	資 本 金	15,000,000
	利 益 準 備 金	3,268,000
	繰越利益剰余金	3,654,000
	売 上	17,162,000
	受 取 配 当 金	25,600
	有 価 証 券 利 息	20,000
8,683,000	仕 入	
6,460,000	給 料	
720,000	保 険 料	
100,000	支 払 利 息	
92,000	水 道 光 熱 費	
9,200	消 耗 品 費	
65,927,200		65,927,200

#### [資料Ⅱ] 未処理事項

- 電子記録債権 ¥ 320,000 について、割引を行うために取引銀行への当該債権の譲渡記録を行い、取引銀行から ¥ 6,000 を差し引かれた残額が当座預金口座へ振り込まれていたが未処理であることが判明した。
- 仮払金は、当期の6月1日に完了した建物の改良と修繕の代金であったが、その振り替えが未処理であった。なお、このうち70%が改良のための支出とみなされた。また、当該修繕に対しては、前期末に修繕引当金が ¥ 500,000 設定されている。
- 仮受金は、得意先からの商品受注における手付金 ¥ 200,000 の受取と売掛金 ¥ 560,000 の回収であることが判明した。

#### [資料Ⅲ] 決算整理事項

- 売掛金のうち ¥ 384,000 はドル建てであるため換算替えする。なお、為替相場は取引日：1ドル ¥ 128、決算日：1ドル ¥ 132 である。
- 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。  
帳簿棚卸高：数量5,600個 帳簿価額：@ ¥ 480  
実地棚卸高：数量5,350個 正味売却価額：@ ¥ 460
- 有価証券については次のとおりである。  
(1) 売買目的有価証券の時価は ¥ 1,360,000 である。  
(2) 満期保有目的債券（額面総額 ¥ 2,000,000、利率年1%、利払日：9月30日と3月31日、償還日：20X7年3月31日）は、20X1年4月1日に額面 @ ¥ 100 につき @ ¥ 97 で取得したものである。なお、額面金額と取得価額の差額の性格は金利の調整であると認められるため、償却原価法（定額法）により評価する。
- 固定資産の減価償却を次のように行う。  
建物：耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法  
※なお、上記 [資料Ⅱ] 2. にかかる改良による部分は、改良完了時点における建物の耐用年数の残存期間（238か月）にわたって月割で減価償却を行う。  
備品：耐用年数8年、200%定率法（保証率：0.07909、改定償却率：0.334）
- 20X1年4月1日に取得した商標権を定額法により償却する。なお、償却期間は10年である。
- 当期の6月1日に向こう3年分の保険料 ¥ 720,000 を支払い、保険料勘定で処理していたが、未経過分を適切に処理する。